

令和8年8月19日

| 発 言 者          | 発 言 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 伊藤（香）委員        | ハワイ州との姉妹県州の盟約締結が行われたが、現地での県産米のPR状況はどうか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 農産物販路開拓・輸出推進課長 | 今回はハワイ州との姉妹県州の盟約締結が主目的であったため知事のプロモーションの機会は設けなかったが、その後、農林水産部独自にホノルル市内の小売店、飲食店、輸入パートナー等を訪問し、「つや姫」の継続的な取扱いを依頼するとともに、「ゆきまんてん」のサンプルを提供し、将来的な取扱いに向けたPRを行った。また、ホノルル市内の小売店7店舗において、一般消費者向けの「つや姫」販売プロモーションを実施し、県産米のPRにも取り組んだ。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 伊藤（香）委員        | 米の需給・価格・消費の現状と流通事業者への影響をどう認識しているのか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 県産米戦略推進課長      | 全国的に米の消費量は長期的に減少傾向にあるものの、令和6年度は一人当たりの年間消費量が53.4kgとやや増加したと認識している。一方、米価の上昇や物価高騰の影響から、消費者の低価格米志向が強まり、7年産米については販売の鈍化が見られている。県内でも販売計画どおりに進んでいない状況にあるが、5kg当たり3,000円台程度まで価格を下げると販売が進むとの声もあり、消費者が購入しやすい価格設定ができれば、今後の新米についても需要を確保できるとの感触を得ている。また、本県の民間在庫量は他の主要産地と比べて少なく、これまでの「つや姫」「雪若丸」などのブランド米を軸とした販売促進や流通業者との連携の成果が表れていると評価している。                                                                                                                             |
| 伊藤（香）委員        | 人口減少や食生活の変化によって米の需要が縮小していく中で、県産米の消費拡大や新たな需要の創出について、県として今後どのような取組を進めていく考えか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 県産米戦略推進課長      | 県では、県産米の需要拡大に向け、「つや姫」「雪若丸」などのブランド米の価値を高め、販売促進や大消費地でのイベント等を通じて、県産米全体の認知度・評価向上に取り組んでいる。今年度も、高品質・良食味米を安定的に生産・供給することを基本に、プロモーションを展開する。また、令和9年にデビュー予定の新品種「ゆきまんてん」についても、主食用米としての普及に加え、海外輸出も視野に入れ、新たな需要の創出を図る。さらに、外食・中食事業者との安定的な取引など、需要に結びついた生産・販売の先行的な取組を参考にしながら、販売チャンネルの確保・維持とシェア拡大を進めることも重要であることから、生産者に対しては、販売計画を立て需要に基づいた米づくりを指導している。加えて、県産米を実際に食べてもらう機会の創出にも力を入れており、県外イベントでの提供や学校給食、県内外の小学生を対象とした出前授業などを通じて、県産米のおいしさを実感してもらい、特に若年層の認知度やファンの拡大につなげていきたい。 |
| 橋本委員           | 資材費や人件費の上昇によって野菜農家の経営がどの程度厳しくなっていると県は把握しているのか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

| 発 言 者    | 発 言 要 旨                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 園芸大国推進課長 | 野菜の生産コストについて、令和2～7年で主要品目を試算した結果、生産資材や出荷資材、燃油、施設費などの物材費が20～30%程度、人件費が30%程度上昇していると把握しており、野菜農家の経営に相当程度の影響があると認識している。一方、販売価格も同期間で20～40%程度上昇しているため、安定した収量を確保できればコスト上昇をある程度吸収できるものの、近年は高温などの影響で収量が不安定になっており、コスト上昇と収量減少の両面から経営への影響が大きくなっていると捉えている。 |
| 橋本委員     | 県ではどのような支援を行っているのか。                                                                                                                                                                                                                         |
| 園芸大国推進課長 | 野菜農家の収益性向上に向け、安定した収量の確保が重要と考えており、栽培技術の向上に向けた技術支援を行っている。また、施設や農業機械等の導入についても、補助事業による支援を実施している。                                                                                                                                                |
| 橋本委員     | 今後の支援の方向性はどうか。                                                                                                                                                                                                                              |
| 園芸大国推進課長 | 現在実施している支援・補助事業で引き続き農家を支援するとともに、例えば、ほ場の排水不良など現場で収益性低下の要因となっている課題を把握し、生産性向上につながる新たな支援策を検討・研究した上で、今後の事業に反映していきたい。                                                                                                                             |
| 橋本委員     | 野菜農家からは、肥料・農薬などの資材費高騰への対応として、化学肥料や農薬の使用を抑えた有機的な栽培方法など、生産コストを抑えられる技術の研究・普及を求める声がある。また、病虫害や気候変動による生産環境の変化、高齢化や事業承継などの課題も抱えていることから、野菜農家が生産を継続し、後継者への承継を進められるよう、県による更なる支援をお願いする。                                                                |
| 橋本委員     | 昨年的高温・渇水被害を受けて実施された園芸作物等高温対策事業の補助実績はどうか。                                                                                                                                                                                                    |
| 農政企画課長   | 昨年度の高温・少雨による農業用水不足や農作物の品質低下などを受け、県は令和7年8月に災害対策事業を発動し、園芸作物等高温対策事業などを実施した。同事業では、県が3分の1、市町村が6分の1を補助し、県費で約5,200万円を補助した。補助の利用実績は、資材購入ごとの延べ件数で約480件となっている。                                                                                        |
| 橋本委員     | 高温被害が毎年のように発生する中、緊急的な災害対策としての補助だけでなく、農家が平時から高温対策を講じるために活用できる補助制度は現在あるのか。また、今後こうした事前対策への支援を充実させる考えはあるのか。                                                                                                                                     |
| 園芸大国推進課長 | 高温対策については、現在実施している園芸やまがた産地発展サポート事業の気候変動対応設備等整備を活用できる。例年3月頃から募集を行っており、経営者が事前に事業計画を立てて申請する必要があるため、利用を希望する場合には、事前に市町村へ相談していただきたいと考えている。                                                                                                        |

| 発 言 者     | 発 言 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 橋本委員      | 「つや姫」の栽培適地マップの見直し状況はどうか。                                                                                                                                                                                                                                         |
| 県産米戦略推進課長 | 「つや姫」生産者の認定要件として適地内での作付けをお願いしており、「つや姫」の栽培適地マップは、気象条件を基に1km単位で生育適地を設定している。平成22年のデビュー前に作成し、その後、気象庁の平年値の更新に併せて見直しを行っている。また、中山間地域などについては実際の栽培実績も考慮して適地を設定している。直近の令和2年までの平年値による再検証でも、現在の適地マップを変更する必要はないと判断しており、適地外での栽培試験で収量・品質・食味の面で課題も確認されたことから、現在の適地マップを継続して運用している。 |
| 橋本委員      | 中山間地域で「つや姫」を栽培したいと考えている生産者もいるが、マップの見直しに係る考えはどうか。                                                                                                                                                                                                                 |
| 県産米戦略推進課長 | 「つや姫」の栽培適地については、1kmのマップを基本としつつ、「つや姫」と同じ熟期の「コシヒカリ」の栽培実績などを踏まえ、地域の栽培条件を考慮して柔軟に判断している。ただし、適地と適地外の境目に当たるエリアでは収量や品質が不安定になるリスクが高まるため、十分な技術対応が必要である。また、「つや姫」のブランド価値を維持するため、品質にばらつきのある米が市場に流通して評判を損なわないよう、生産者には慎重な判断と適切な栽培を求めている。                                        |
| 菊池委員      | 今年度を実施した「さくらんぼ結実大作戦！」の評価はどうか。                                                                                                                                                                                                                                    |
| 園芸大国推進課長  | 開花期に県や関係機関・団体、生産者が一体となって「さくらんぼ結実大作戦！」に取り組んだ結果、一定程度の結実・収穫を確保することができた。収穫後に主要産地で関係者と意見交換を行った際にも、県を挙げた結実対策について高く評価され、効果的な取組だったとの意見が寄せられた。                                                                                                                            |
| 菊池委員      | 今年のさくらんぼに対する市場関係者及び消費者の評価はどうか。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 園芸大国推進課長  | 今年のさくらんぼは、市場関係者からは、うるみ果や病害の発生が少なく、期間を通して高品質が維持され、果実のロスなく販売できた点が評価された。また、消費者からも、甘味と酸味のバランスが良く、果実がしっかりしていておいしいとの声が多く、好評だった。                                                                                                                                        |
| 菊池委員      | 今年のさくらんぼの販売終盤における価格下落が、生産者の経営や来年度の生産にどのような影響を与えると捉えているのか。また、今後どのような対策を考えているのか。                                                                                                                                                                                   |
| 園芸大国推進課長  | 今年のさくらんぼは、過去2年の不作時と比べ価格が下がったものの、令和5年と比べると平均単価は約1割高かった。一方、出荷後半に数量が増えたことで、例年より早く価格が下落した。背景には、不作続きで消費地小売店の販売スペースが十分に確保されていなかったこともあり、急増した出荷量に対応しきれなかった面がある。                                                                                                          |

| 発 言 者         | 発 言 要 旨                                                                                                                                                                                   |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | <p>県としては、今年一定の生産量を確保できた実績を来年度の販売につなげ、売り場の確保を進める一方、安定供給による産地としての信頼維持のため、結実の安定化を更に重視したい。</p>                                                                                                |
| 菊池委員          | <p>先日、米沢市内の木質バイオマス発電事業の視察を通じ、山林や木材は豊富にある一方、地籍が確定していないため、山林の取得や木材の安定確保が難しいという課題があることが分かった。適切な山の管理には地籍調査が重要と考えるが、県内における地籍調査の状況はどうか。</p>                                                     |
| 農村計画課長        | <p>米沢市の地籍調査は、令和7年度末時点で進捗率6.9%と、県全体の49.6%に比べて大幅に遅れている。置賜地域での進捗率は17.7%となっている。県全体では、調査対象面積約5,611km<sup>2</sup>のうち、約2,783km<sup>2</sup>の調査が完了している。</p>                                        |
| 菊池委員          | <p>置賜地域での地籍調査が進んでいない要因は何か。</p>                                                                                                                                                            |
| 農村計画課長        | <p>地籍調査が進まない主な要因として、一般的には隣接する土地所有者双方の同意が必要であることや、行政が判断しにくいケースがあることが挙げられる。また、以前は土地所有者同士の話し合いで曖昧な境界を処理していたものが、時代の変化に伴い、正確な地籍の確定が必要となっている。</p>                                               |
| 菊池委員          | <p>今後、相続の進展により土地の所有者や境界がさらに不明確になることが懸念されるため、特に地籍調査が遅れている置賜地域について、県としても進捗状況を把握しながら、各自治体と連携して調査を着実に推進してほしい。</p>                                                                             |
| 菊池委員          | <p>県内の水稻乾田直播栽培の状況はどうか。</p>                                                                                                                                                                |
| 農業DX・技術普及推進室長 | <p>県内の直播栽培面積は令和7年度で2,644haあり、そのうち乾田直播は約22%である580haを占めている。乾田直播の面積は前年より32ha増加し、過去5年間で約1.3倍に拡大している。</p>                                                                                      |
| 菊池委員          | <p>農家の高齢化や省力化の必要性を踏まえ、乾田直播は有効な手法と考えられる一方、雑草対策、土壌・地盤管理、収量の安定性、機械導入に伴う初期投資、品種選定などの課題がある。こうした課題を踏まえ、県として乾田直播を今後どのように位置づけ、推進していく考えか。</p>                                                      |
| 農業DX・技術普及推進室長 | <p>乾田直播は、春先には場が乾いている地域で導入可能で、作業の分散や労力削減、水の有効利用につながるため、県では今後推進していきたいと考えている。一方、雪解けが遅い地域や排水性の悪いほ場では導入が難しく、播種時期や雑草管理などの技術面にも課題がある。このため、県の試験場で他県の事例も参考に、本県に適した栽培体系の研究を進め、技術を確立した上で普及を図りたい。</p> |
| 伊藤（重）委員       | <p>先日、新庄神室産業高校が文部科学省の高等学校等教育改革促進事業に係る改革先導拠点に採択されたが、農林水産部と教育局の間で事前にどのような調整を行ったのか。</p>                                                                                                      |

| 発 言 者      | 発 言 要 旨                                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農政企画課長     | 文部科学省への申請や、東北農林専門職大学を連携機関とする構想については、事前に情報共有を受けていた。採択前の段階では具体的な協議には至っておらず、連携機関として検討しているとの説明を受けるに留まっていた。                                                                                  |
| 伊藤（重）委員    | 同事業では、3年間で約15億円をかけ、施設整備や専門人材の活用などが予定されていることから、農業現場の実情を踏まえ、本当に必要な施設・機械等が整備されるよう、農林分野からの具体的な要望や意見をしっかり反映させるべきと考えるがどうか。                                                                    |
| 農政企画課長     | 教育局では、実験・実習に使用する各学科の施設・設備を高度化する方針だが、具体的な整備内容はまだ決まっておらず、今後検討する段階にある。農林水産部としては、教育局からの相談も受けながら、東北農林専門職大学とも連携し、農業現場のニーズを踏まえ取り組んでいきたい。                                                       |
| 伊藤（重）委員    | 今回の取組を将来の農業人材育成につなげるため、現場や生徒の意見を反映し、教育局と農林水産部が連携して必要な設備整備と3年間の具体的な計画を進めるべきと考えるがどうか。                                                                                                     |
| 農政企画課長     | 産業高校として他学科を含めた整備となるため、教育局から具体的な計画を聞きながら、農業分野について連携して検討を進めていきたい。                                                                                                                         |
| 伊藤（重）委員    | 同事業に係る農林水産部長の所感はどうか。                                                                                                                                                                    |
| 農林水産部長     | 今回の採択を契機に、農業分野において東北農林専門職大学と高校が連携し、新たな農業教育や人材育成の仕組みを構築していくことに大きな期待を寄せている。こうした取組を同校に留めず、県内の他の農業高校にも波及させ、将来の本県農業を担い、けん引する人材の育成につなげていくことが重要であり、そのために農林水産部としても東北農林専門職大学を中心に積極的に連携・協力していきたい。 |
| 伊藤（重）委員    | 今年度から取り組む飛島沖での養殖実証試験について、具体的にどの魚種を対象として取り組むのか。                                                                                                                                          |
| 水産経営基盤強化主幹 | 今年度の飛島での養殖実証試験は、県漁協を実施主体に、当初はサクラマスを検討していたが、種苗の確保が難しかったため、ギンザケやニジマスなども候補として検討していた。しかし、サクラマスの種苗1万2,000尾を確保できる見通しが立ったため、サクラマスで試験養殖を行う方向である。                                                |
| 伊藤（重）委員    | 養殖実証試験は飛島のどの地点で行うのか。                                                                                                                                                                    |
| 水産経営基盤強化主幹 | 冬季の季節風や波浪の影響をできるだけ避けるため、飛島の勝浦地区にある漁港の防波堤内側に生け簀を設置して実施する予定である。飛島には県内で唯一東向きの海岸があることから、その地理的特性を生かして養殖の可能性を検証する。                                                                            |

| 発 言 者      | 発 言 要 旨                                                                                                                                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 伊藤（重）委員    | 養殖のスケジュールはどうか。                                                                                                                                                                                            |
| 水産経営基盤強化主幹 | 11月頃に種苗を生け簀へ入れて養殖を開始し、冬を越した後、海水温が養殖に適した水温を超える前の6月頃に取り上げる予定である。現在は県漁協が生け簀の発注・設置準備を進めており、11月の養殖開始を目指している。                                                                                                   |
| 伊藤（重）委員    | 県としての今後の展望はどうか。                                                                                                                                                                                           |
| 水産経営基盤強化主幹 | 今年度の実証試験では、設備の冬場の環境への適応性や魚の成長・生残率などを検証し、養殖の可能性を見極める。その結果を踏まえて規模を拡大し、事業化を目指す。                                                                                                                              |
| 船山委員       | 農業高校、東北農林専門職大学、農林水産部がそれぞれ縦割りで取り組むのではなく、担い手確保・後継者育成という共通の目的に向けて、県として横断的な連携体制を構築すべきと考える。特に、農業高校への農林水産部の支援や出前授業などを通じて、県内で農業を学び、県内で就農・定着する人材を増やす取組を強化し、若者の県外流出や農村部の人口減少といった問題も含め、県全体として一体的に取り組む必要があると考えるがどうか。 |
| 農政企画課長     | 県内の農業高校6校と東北農林専門職大学との連携協定に基づき、農業の担い手育成に関する講座の企画・運営や、教員の相互派遣などの取組を進めている。今後は、こうした連携を更に充実させるため、教育局とも協議・連携していきたい。                                                                                             |
| 農業技術環境課長   | 農業高校との連携について、過去には出前授業を実施した経験があり、現在も置賜産地研究室と置賜農業高校がダリアのウイルスフリー化などで連携している。今後も、具体的な目的やテーマを設定しながら、農業高校と普及機関が連携できる取組を広げていきたい。                                                                                  |
| 江口副委員長     | 今年、酒田港で恒例のイカ釣り船団の出港式が実施されなかった理由は何か。                                                                                                                                                                       |
| 水産経営基盤強化主幹 | 今年、酒田港でイカ釣り船団の出港式が開催されなかったのは、スルメイカ漁の不振を受け、本県船6隻を含む全国の中型イカ釣り漁船29隻が、5月から北太平洋でアカイカ漁に出漁したためである。                                                                                                               |
| 江口副委員長     | 日本海側のスルメイカの深刻な不漁が県内漁業者の経営に影響を及ぼす中、アカイカなど他魚種への転換によって、漁業者が生計を維持できるだけの漁獲量を確保できているのか。                                                                                                                         |
| 水産経営基盤強化主幹 | 県内の小型イカ釣り漁業者は、スルメイカの不漁により厳しい経営状況にあるが、漁場を広域化するとともに、ヤリイカやケンサキイカ、ブリなど他魚種の漁獲にも取り組んでいる。県としては、活魚出荷などによる付加価値向上やブランド化、漁船・設備の更新などを支援し、漁業者の経営を支援している。                                                               |
| 江口副委員長     | 日本海側で近年、イワシやクロマグロなどの魚種の漁獲状況に変化が見られる                                                                                                                                                                       |

| 発 言 者         | 発 言 要 旨                                                                                                                                                                                               |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水産振興課長        | <p>中、こうした魚種の増加とスルメイカの不漁との関連性を含め、最近の日本海側の魚種・漁獲動向について県ではどのように把握しているのか。</p> <p>日本海側では、クロマグロの増加に伴い、餌となるスルメイカやイワシ、サバなどが減少しているとの話があるものの、因果関係は検証されていない。また、クロマグロがイカ釣りの仕掛けに絡まり、漁具を損傷させるなどの被害も漁業者から報告されている。</p> |
| 江口副委員長        | <p>海水温上昇や燃油価格高騰など厳しい環境の中でも、危険を伴う漁業に従事する漁業者や新たな担い手を支えるとともに、「いかの町酒田」の地域産業や観光にもつながるイカ釣り漁業のブランドを維持・発展させる必要があると考えるがどうか。</p>                                                                                |
| 水産振興課長        | <p>スルメイカは酒田市の重要な地域ブランドであり、不漁が続いているものの、今後の資源状況を見極めながら、「いかの町酒田」というブランドを維持・継続できるよう、県としても応援していきたい。</p>                                                                                                    |
| 江口副委員長        | <p>さくらんぼ作業における転落事故の発生状況はどうか。</p>                                                                                                                                                                      |
| 農業DX・技術普及推進室長 | <p>県内では、骨折や死亡などの重大な農作業事故が年間約20件発生しており、その約半数がさくらんぼ作業に関連している。特に、脚立を使った収穫作業中の転落事故が多く、骨折につながるケースが多い。</p>                                                                                                  |
| 江口副委員長        | <p>事故を防ぐための県の取組はどうか。</p>                                                                                                                                                                              |
| 農業DX・技術普及推進室長 | <p>さくらんぼ作業の事故防止に向け、脚立の最上段に乗らないなどの安全対策をまとめたチラシを作成し、SNSやホームページ、関係団体を通じて注意喚起を行っている。また、農作業事故防止の研修も実施し、安全な作業方法の周知を進めている。</p>                                                                               |